

平成十六年度の決算状況をお知らせします

市では、「丸亀市財政状況の作成及び公表に関する条例」に基づき、毎年五月と十一月に財政状況を公表することとしています。また、条例の経過措置により本年十一月は、合併時における平成十六年度丸亀市・綾歌町・飯山町の財政状況を公表することになっています。しかし、合併に伴い、旧一市二町のすべての会計および構成市町に關係する飯綱消防組合や、桜谷聖苑などの一部事務組合の会計は、三月二十一日で打ち切り決算となり、新市に統合され引き継がれました。そこで今回は、平成十六年度の全体像を分かりやすくするため、旧一市二町分と新市分を合計した普通会計(綾歌町老人ホームおよび総合文化会館運営事業特別会計を含む)と特別会計の決算の状況をお知らせします。

歳入の状況

平成十六年度丸亀市の普通会計の歳入決算の総額は、約四百十八億七千万円で、平成十五年度旧一市二町の合算決算額と比較して、金額で約四十億八千万円、率にして一〇・八%の増加となりました。景気低迷などによる市税の減収(約一億七千万円)や競艇事業収入の皆減(十億円)、また、国の三位一体改革と連動した地方交付税(臨時財政対策債を含む)の削減などにより一般財源が大幅に減少する中、財政調整基金や退職手当基金などの各種基金の大半を取り崩すこと(約五十一億三千万円)などにより財源不足に対応しました。

歳出の状況

歳出決算の総額は約三百九十五億九千万円で、平成十五年度旧一市二町の合算決算額と比較して、金額で約二十九億九千八百万円、率にして八・二%の増加となりました。



特別会計の状況

会計名	歳入総額	歳出総額
競艇特別会計	459億1,086万円	459億4,182万円
国民健康保険特別会計	95億726万円	91億6,705万円
国民健康保険診療所特別会計	1億5,595万円	1億5,485万円
公共下水道特別会計	37億8,785万円	37億8,144万円
駐車場特別会計	2億7,378万円	2億7,378万円
老人保健特別会計	117億987万円	117億3,170万円
介護保険特別会計	53億7,334万円	52億9,477万円
富熊財産区特別会計	3,696万円	3,602万円
農業集落排水特別会計	4億2,305万円	3億9,889万円
綾歌町老人ホーム特別会計	7,692万円	7,562万円
総合文化会館運営事業特別会計	6,006万円	5,843万円
合計	773億1,590万円	769億1,437万円

特別会計

一般会計

区分	償還残高
公共下水道事業債	172億1,558万円
農業集落排水事業債	13億8,557万円
駐車場整備事業債	9億3,179万円
国民健康保険診療所事業債	5,850万円
老人ホーム事業債	1,938万円
合計	196億1,082万円
合計	301億7,563万円

一般会計の市債残高は三百一億七千五百六十三万円、特別会計は百九十六億一千八十二万円です。一般会計の市債のうち約三〇%を占めている減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債は、国の特例措置により発行されているもので、後年度に大部分が地方交付税に算入されます。

市債の状況

特別会計については、合併により廃止された富熊財産区、平成十七年度より一般会計に繰み込まれた綾歌総合文化会館運営事業を含めた十一会計のうち、競艇事業および老人保健において赤字決算となり、翌年度繰上充用金を充当しました。

市有財産などの状況

種別	保有量
土地	6,675,313m ²
(うち共有林)	1,030,444m ²
建物	495,785m ²
出資による権利	13億1,512万円
債権	38億6,260万円
基金	154億2,742万円
有価証券	2億8,127万円

財政の健全化

市税の減収や国の三位一体改革の進展による地方交付税の抑制措置などにより、歳入の縮小が避けられない厳しい財政環境ですが、行政改革を断行し、限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、将来を見据えた財政の健全性確保に向けた取り組みを積極的に進めています。

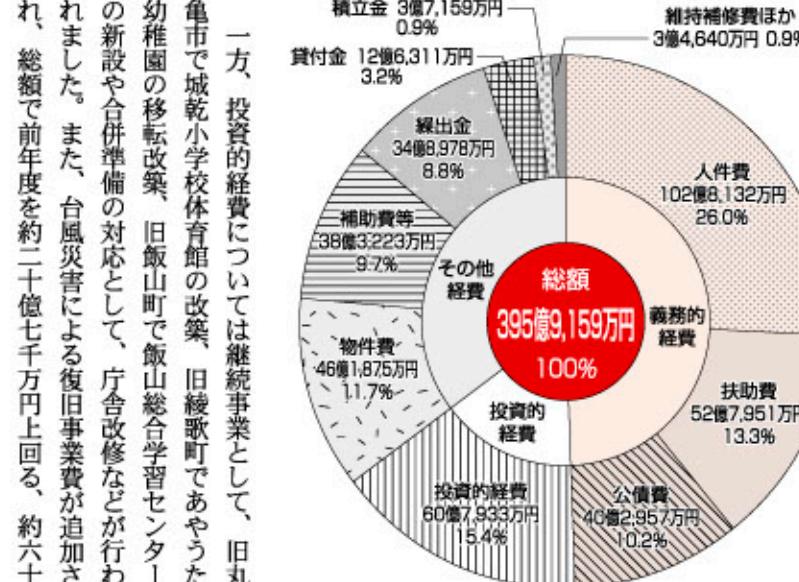
普通会計歳出決算

科目	金額
議会費	5億1,441万円
総務費	73億4,487万円
民生費	108億6,602万円
衛生費	37億2,357万円
労働費	2億8,434万円
農林水産業費	12億3,198万円
商工費	7億8,352万円
土木費	37億6,358万円
消防費	13億7,963万円
教育費	54億1,569万円
公債費	40億2,957万円
災害復旧費	2億4,742万円
諸支出金	699万円
合計	395億9,159万円
合計	418億7,019万円

普通会計歳入決算

科目	金額
市税	126億9,718万円
地方譲与税	5億9,489万円
地方消費税交付金	10億9,542万円
地方特例交付金	4億3,471万円
地方交付税	65億9,746万円
分担金及び負担金	5億1,811万円
使用料及び手数料	13億2,703万円
国庫支出金	32億4,942万円
県支出金	23億5,269万円
財産収入	2億7,154万円
繰入金	51億3,492万円
収入	22億1,755万円
市債	37億9,464万円
その他の他	15億8,463万円
合計	418億7,019万円

性質別決算の状況



次に、性質別決算の状況では、義務的経費については、公債費は約一億円減少したものの、人件費で退職手当の増加や対象者の増による扶助費の増加などを合わせると約十一億一千万円の増加となりました。